

【寄稿】

新たな「専修大学ブランド」に“会計教育”の再構築を

— 会計学研究所長 商学部教授 柳裕治

専修大学の特徴を表す「…の専修」といわれるものがいくつあるだろうか。スポーツは別として、唯一「計理の専修」として専修大学が実業界・教育界において高く評価されてきたことはいうまでもない。

専修大学は、1917年(大正6)専門部に「計理科」、新制大学として1968年(昭和43)商学部に「会計学科」設置以来、今日に至るまで、わが国における会計教育・研究の先達として常に学界をリードし、多数の有為な人材を輩出してきた伝統校だったからである。

しかし近年、会計学科を取り巻く環境が大きな変容を示し、本学会計学科がわが国の会計教育のリーダーたる地位にあって今後もその使命を果たすには、会計教育体制を革新し、外部に対してアピールし、「会計の専修」として再評価されるよう検討すべきである。

大学院教育においては会計プロフェッショナルを育成する会計専門職大学院が各大学において開設される等、会計を取り巻く大学院教育が理論と実務能力を高める教育に移行しつつある。会計専門職大学院は、公認会計士や税理士、あるいは企業の財務担当者、会社のCFO(最高財務責任者)など、会計分野のプロフェッショナルを育成する大学院であり、公会計、環境会計など多様化する先端的分野の理論、ケーススタディー、英文会計、情報技術などの実践的な科目も配置している。必ずしも公認会計士資格取得のためだけの教育機関ではない。

また、青山学院大学・愛知大学・甲南大学などのカリキュラムは、税理士試験の科目免除(会計学・税法学)に対応し、今後そのようなカリキュラムを採用する専門職大学院が増加する傾向にある。現在、17の会計専門職大学院が開設されている。その開講形態は、東北大学・愛知大学・関西大学・立命館大学・関西学院大学など昼夜開講のものも多数ある。

さらに、青山学院大学では、今年4月に、会計専門職大学院にプロフェッショナル会計学専攻博士後期課程を開設した。また名古屋経済大学では、課程制の大学院として会計学研究科を設置し、博士前期課程と博士後期課程を開設し、会計専門職を目指す受験生から高い評価を得ている。慶応大学でも、今年度から商学研究科を改組し「会計職コース」を設置している。

このように、高度会計専門職教育に対して大学院改革は、会計専門職大学院を設置する大学と課程制の大学院の改革で対応しようとする二極化が見られる状況である。

今後の大学改革においては、高度会計専門職教育を目的とした大学院「会計研究科」の設置が望まれる。「会計研究科」は、公認会計士試験における専門職大学院の位置づけが、司法試験における法科大学院と異なるため、課程制の高度会計専門職教育機関として、社会人教育にも対応した昼夜開講型で神田校舎に設置することが望ましいであろう。

次に、会計学科創設当時は、私立大学では専修大学・中央大学・日本大学だけであったが、近年、社会的な需要を反映して、会計学科または会計ファイナンス学科の開設が増える傾向にある。たとえば、首都圏では立教大学・明治大学・東洋大学などであり、すでに学部として会計ファイナンス学部を設置している大学もある。会計学科が開設され40年が経過し、「会計の専修」を外部にアピールし、新たな飛躍のために「会計研究科」と一体的教育を行う学部の設置も望まれるであろう。



▲柳裕治商学部教授



▲日本税理士会連合会寄附講座で講義する榎本恵一さん(昭61商)＝生田キャンパスで

柳裕治教授ら7人

豪の租税制度を視察

商学部の日本税理士会連合会寄附講座では、1月31日から2月4日まで海外税制研究の一環として「オーストラリア会計・税制視察研修」を実施した。この研修は、日本税理士会連合会(森金次郎会長)及びオーストラリア租税協会デビット・ラッセル元会長の協力を得て実現したものであり、柳裕治教授を団長として、松原成美教授(現名誉教授)及び高橋貞雄専大会計人會會長ほか、税理士4人が随行した。



2月1日午前、シドニーのオーストラリア租税協会本部(写真上)において、デビット・ラッセル元会長、マイケル・ダーキンス上級租税顧問、ノール・ローランド最高顧問からオーストラリアの税理士制度、電子申告制度、納税者番号制度等について説明を受けた後、比較討論を行った。午後には、ジェフリー・ラッシュ会計事務所(写真下)を訪問し、会計事務所の電子化、電子申告の状況を調査した。(日本税理士会連合会寄附講座事務局長・榎本恵一=昭61商)



川崎信金・信金中金寄付講座

「変貌する中小企業金融」

平尾光司経済学部教授担当の特殊講義では、川崎信用金庫・信金中央金庫寄付講座「変貌する中小企業金融」が05年から行われている。

4月24日には、講義に先立ち、八木晋郎川崎信用金庫理事長があいさつした=写真。今後は「融資業務の概要と審査判断の実際」、「リレーションシップバンキングとは何か」といったテーマで現場の視点を取り入れた講義が展開されていく。



≪学位取得≫

下斗米淳文学部教授が、3月22日付で、金沢大学から博士(文学)の学位を授与された。学位論文名は、「対人関係の親密化と自己変容との連関過程:3位相説からの理解」。

≪専修人の新しい本≫

がんばろう！ イングリッシュティーチャーズ [自主研修ハンドブック]

田邊祐司ほか 編著

各地の英語指導講座や教員研修で、「英語教授力や運用能力に磨きをかけたいが日常業務に忙殺され、自分の学びの一步を踏み出せない」悩みを持った教員たちに出会ってきた編著者たちは、その改善を願って05年、文部科学省に自主研修の提言を行った。



本書はその内容を刷新し、新たな視点を加えたもの。理論的解説は極力避け、全国で「頑張っている」教員たちの多くの体験談が載せられている。

各人の英語教育遍歴と現在の心意気や夢は、教える側の「学びに立ち向かう力」が、学び人のそれを生むことを教えてくれる(三省堂・本体2000円＋税)。

編著者代表(たなべ・ゆうじ)＝文学部教授。担当は通訳入門ほか。

コンパクト 連結会計用語辞典

松原成美 編著

新会社法に準拠した連結財務諸表の基礎概念・作成方法や分析、さらに税効果・連結納税にいたる連結会計全般を網羅したコンパクトな基本用語辞典である。



連結財務諸表を中心とした基本的な連結会計用語を11部門に区分した解説が、「あいうえお」順に掲載されている。簿記検定や国家資格試験の暗記用に活用してもらうため、一用語の解説字数は、原則として200字以内となっており、書名の「コンパクト」のゆえんとなっている。3月に本学を定年退職した編著者の古希の記念として、本学を含む58人の大学教員が執筆を担当し、約350の重要な項目をわかりやすく解説している(税務経理協会・本体1100円＋税)。

編著者(まつばら・しげみ)＝本学名誉教授。

刑事訴訟法の変動と憲法的思考

小田中 聰樹 著

「人身の自由」(刑事手続上の人権)の現代的意義を唱えてきた著者の最近10年間の論文や講演を中心に、その思考軌跡を描くインタビュー座談会などを収録(全11章)。昨今の少年法や刑事訴訟法の改正、裁判員制度についての考察、さらには現代の日本社会における治安政策についての批判を、著者が永年にわたって築き上げてきた憲法的思考に基づき投げかけている。



最終章は06年の専修大学最終講義の内容が掲載。「自由なき社会こそ危険な社会。安全を理由に自由を捨て、監視と統制に身を委ねてはならぬ」と力強いメッセージで激励。真の人権と人間らしい生活を求める市民運動の輪が日本各地で育っている現実に、希望を託す(日本評論社・本体7000円＋税)。

著者(おだなか・としき)＝元法学部教授。

